

※最初の質問から一問一答方式を選択

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 待機児童解消対策について</p> <p>(1) 県の待機児童解消を目的とする平成25年度予算における事業の進捗状況は。</p> <p>(2) 保育士処遇改善臨時特例事業において、ほとんどの市町村が9月議会で補正を組み年内には保育士等に支給する運びとなっていたが、その取り組み状況はどうなっているのか。</p> <p>2 保育士修学資金貸付事業について</p> <p>(1) 今年度の応募者数と貸付決定者数はどうなっているのか。</p> <p>(2) 全保育士養成校の学生が対象となっているのか。</p> <p>(3) 国として対象者は優秀な学生であって、かつ家庭の経済状況等から本修学資金の貸し付けが必要と認められる者とあるが、県はどのような基準を設けているのか。</p> <p>(4) 次年度予算は継続者以外に募集人数はどれくらい見込んでいるのか。</p> <p>3 保育士・保育所支援センターの設置後の状況について</p> <p>(1) 県は支援センターとどのような報告連携を行っているのか。</p> <p>(2) 支援センターの設立目的は、待機児童解消を図るため保育団体や認可外保育施設等と連携し潜在的保育士の就労斡旋事業、貸付物件等マッチング支援事業、認可化促進サポート事業とあるが、どのような団体等と連携しこれまでの事業内容と実績はどうなっているのか。</p> <p>(3) 県としてこれまでの事業をどのように評価しているのか。</p> <p>(4) 今後の目標数値をどう設定するのか。</p> <p>(5) 待機児童を解消するために、認可外の認可化、認可園の分園または第2園について、県はどちらがスピーディーに待機児童を解消できるとの認識なのか。</p> <p>4 観光産業について</p> <p>(1) 現状はどうなっているのか。</p> <p>(2) 観光業界で働く現場からの意見等は聞いているのか。</p> <p>(3) 対応策はどのように考えているのか。</p> <p>(4) 観光客消費額を増加にするための対応策はどのように考えているのか。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	嶺井 光(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 多様な人材の育成と文化の振興について</p> <p>(1) 学力向上・学校教育の充実について</p> <p>ア 少人数学級に取り組む知事の公約について、どのように進んでいるか伺う。</p> <p>イ 県費負担教職員の新年度予算における本務教員は条例定数に対し何人か、学校種別ではどのようにになっているか。国の加配定数は何人か伺う。</p> <p>(2) 史跡保存整備について</p> <p>ア 本県にある国指定史跡の学術調査、保存整備は全国と比べてどうか伺う。</p> <p>イ 市町村に配属されている専門職の実情と必要充足数を伺う。</p> <p>ウ 専門職の養成と県の支援策を伺う。</p> <p>2 文化・観光・スポーツの振興について</p> <p>(1) 文化芸術の創造・発信について</p> <p>ア 公共文化施設を生かした音楽公演、伝統芸能など県がかかわる実施状況を伺う。</p> <p>イ 県内の劇場・ホールと連携したアートマネジメント人材の育成について伺う。</p> <p>ウ 音楽専用のシュガーホール活用・支援策について伺う。</p> <p>(2) スポーツの振興とアスリート育成策について</p> <p>ア 総合スポーツの運動施設を備えた複合型スタジアムの必要性について伺う。大型MIC E施設はその機能を有するものか。</p> <p>イ 指導者の育成・支援について県の方針を伺う。</p> <p>3 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 農業農村整備事業(雄樋川地区・大城地区)について</p> <p>ア 畑地かんがい施設の事業見通しを伺う。</p> <p>イ 自然エネルギー活用による農家負担の軽減策を伺う。</p> <p>(2) 農業施策の強化について</p> <p>ア 国の次世代施設園芸拠点に対する本県の対応を伺う。</p> <p>イ 現在の拠点産地での指定は可能か伺う。</p> <p>(3) TPP交渉について</p> <p>ア 国会で関税撤廃の例外品目とした重要5項目で譲歩する報道があるが、詳細と県の対応、県内農家への影響を伺う。</p> <p>(4) 水産業について</p> <p>ア ホテル・ホテル水域の操業制限解除の具体的な内容と効果の見通しを伺う。</p> <p>4 福祉政策について</p> <p>(1) 子育て支援について</p> <p>ア 沖縄21世紀ビジョン実施計画の行動指針による待機児童対策で、本県独自の具体策を伺う。</p> <p>イ 保育士の待遇改善と資格者の就業復帰の取り組みを伺う。</p>			

(2) 高齢者対策について

ア 国の介護保険制度改革における社会保障審議会介護保険部会の特別養護老人ホーム入所基準について伺う。

イ 入所基準が改定されると本県の待機者はどう変わるか。

5 土木行政について

(1) 住宅政策について

ア 「沖縄県住宅供給公社賃貸住宅等ストック活用計画」の詳細を伺う。

イ 嶺井団地の耐震診断、ひび割れ調査等の詳細を伺う。

(2) 南部東道路の整備について

ア 南部東道路の起点、終点はどこか。起・終点の接続はどのようになるか伺う。

イ 平成26年度の事業費と実施目標を伺う。

(3) 南風原知念線の整備方針と維持管理について伺う。

(4) 公共工事の適正な施工について

ア 労務単価の推移を伺う。

イ 建設現場の作業員確保は改善されているか伺う。

ウ 建設作業員不足等による設計工期への影響について伺う。

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 県知事の埋立承認について</p> <p>(1) 百条委員会の関連について</p> <p>ア 埋立法の行政手続の一環であるがそれ以外の追及も受けたか。</p> <p>イ 具体的な疑惑や不正の内容を示しての追及だったか。</p> <p>ウ 今回の百条委員会は真相究明が目的ではなく、単に百条委員会を設置することが目的だったのではないか。</p> <p>エ 環境影響評価審査会は埋め立てについては「環境に影響がある」このことが当然だと思う。県内のこれまでの埋め立てで「環境の変化に影響がない」との審査会の答申がありましたか。</p> <p>オ 埋立法の趣旨に沿った行政手続及び承認が刑事告発になじむのか。受理判断も含めて県警本部の見解は。</p> <p>カ この件については既に裁判が提起されており、司法の判断に委ねることとなっている。百条委員会は違和感があるが見解は。</p> <p>(2) 埋立承認後の反応について</p> <p>ア 市町村長、市町村議会等は知事の承認にかなり理解を示していると思う。</p> <p>イ 多くの県民も承認に理解を示している。</p> <p>ウ 大田、稲嶺そして仲井真知事、3代にわたる重要案件であり、重大な決断に評価も高い。見解を伺う。</p> <p>エ この問題の始まりは大田知事から日本政府に返還要求をして、日米合意がなされたと理解している。見解は。</p> <p>オ 県民は理解はするものの複雑な県民感情がある。このことについて知事の見解は。</p> <p>(3) 普天間固定化阻止について</p> <p>ア 知事の承認は普天間固定化を阻止するスタートになったと考える。見解は。</p> <p>(4) 沖縄の基地負担の全国の動きについて</p> <p>ア オスプレイ分散配備や訓練移転に理解を示す地域が全国に広がっていると思う。</p> <p>イ さらに、全国に大きく報道されて全国で沖縄の負担を軽減する動きになっていると思う。</p> <p>ウ このことはこれまでにない新たな動きではないか。</p> <p>(5) 日本政府の動きについて</p> <p>協議会をつくり、普天間の5年以内閉鎖や日米地位協定の改定等これまでにない強い取り組みがなされている。見解を伺う。</p> <p>2 平成26年度一般会計予算及び事業について</p> <p>(1) 平成26年度の予算編成の経過と狙い。</p> <p>(2) 各部局ごとの主な事業(新規事業も含めて)と予算の説明。</p> <p>(3) 予算執行における経済成長率や失業率の改善、観光客及び各種経済指標は。</p> <p>3 日本政府と沖縄県の関係について</p> <p>沖縄県の厳しい歴史や基地問題を抱えながら問題解決に沖縄県と政府は信頼関係を構築してきた。一時期、大田県政と橋本政権下で信頼が損なわれた危機的な状況があった</p>			

が、稲嶺県政が信頼を取り戻し、民主党、そして自民党・公明党連立政権においても信頼関係が継続されている。

- (1) 今後とも基地問題に取り組み、沖縄振興を考えていく上でも信頼の継続は第一条件である。見解は。
- (2) その上で、反対や異議を唱えることは重要で、このことは県民も期待している。
- (3) 政府との信頼は、本土の国民全体との信頼でもある。相互の理解と努力が必要である。

#### 4 尖閣諸島を取り巻く状況について

- (1) 中国と沖縄の文化及び人的、経済交流はより積極的に推進すべき。一方で尖閣諸島問題、海域、空域の緊張状態も沖縄県として懸念するところである。見解は。
- (2) 中国艦船等による領海侵犯等の現状。
- (3) 竹島の歴史、現状は県としても学んでいるか。国会での議論を聞いていても国土防衛の自衛隊の位置づけが不明確のような気がするか。
- (4) 米国は、尖閣諸島を日米安全保障条約の対象地域とし、岸田外相やケリー国務長官とも中国への対応で一致したとの報道もある。尖閣諸島や防空識別圏も含めて中国の力による対応で連携がとられるようであるが、県の対応、見解は。
- (5) 日本は戦後、経済を優先に考え、国防については米国、日米安保に頼ってきたと思う。米国の言いなりと批判されながら自分の国を自分で守る、国民の意識が問われていると思う。米国と中国、二大軍事大国の中で日本はどうするか。そして沖縄の基地問題もその延長線上にあると思う。県の見解は。

#### 5 オール沖縄の表現について

オスプレイ配備反対のためにオール沖縄で取り組んできた経緯がある。しかし今は、県知事選挙に向けてオール沖縄が利用されているのではないかと危惧するものである。革新共闘はこれまで稲嶺、仲井眞で勝利できずに、勝つために革新プラス保守層の体制をオール沖縄の名のもとにつくろうと考えていると思う。普天間飛行場移設問題のみで、現県政や政府を批判し、対立構図をつくり、政党の主義主張を捨てて保守層を巻き込む、このことが革新陣営の県知事選における戦略であり、オール沖縄が利用されていると思う。知事の見解は。

#### 6 新聞報道について

普天間飛行場移設問題をめぐる新聞報道は、公正公平な報道とは言えず多くの県民から苦情が寄せられている。

- (1) 県に対して苦情は寄せられていないか。
- (2) 公平公正を審査する第三者機関はあるか。
- (3) 新聞社は批判はするが、自分たちへの批判は受けたくないように思える。正当な判断をする機関が必要ではないか。
- (4) 公の新聞として県民読者に大変大きな影響を与えている。今や政党や政治より大きな力を持っていると思う。そのチェック体制は県としても重要だと思うがどうか。
- (5) 特に政治面の記事、そして社説は絶対に記者や論説委員の氏名を明記し、責任を明らかにする必要がある。
- (6) 沖縄は離島県で、県内紙は2紙である。本来異なった論調があつてしかるべきだが、両紙とも同じであり一方的なような気がする。何よりも問題なのは、さまざまな考え方や意見を持つ県民に一方的な考え、論調が流され、世論をリードされる現状に危機感を持っている。見解を伺う。

#### 7 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	前島 明男(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 米軍基地関係について

### (1) キャロライン・ケネディ駐日米大使と仲井眞知事の会談内容について

- ア 沖縄に米軍基地の74%もあることに対する大使の印象はいかがでしたか。
- イ マスコミ報道で知る限り、大使は米国の正統なリベラル派で、平和、人権等に関心が深く、その上、米国内でも別格扱いで、影響ははかり知れないとのことですので、今後は、知事が上京されて何度もケネディ大使に沖縄の戦後から今日に至るまでの状況を伝え、米国基地政策の方向転換につなげていくことが重要だと考えるがどうか。

### (2) 普天間飛行場の「5年以内の運用停止」について

- ア 米国政府の反応はどうか。
- イ 運用停止に持っていくには、具体的に県はどのような行動をとるべきと考えるか。
- ウ 過重な基地負担の問題は、日米両政府だけに訴えるのではなく、主要国のマスコミ関係者を招聘して強く訴える必要があると考えるがどうか。

### (3) 宜野座村のキャンプ・ハンセン内で起きた米軍のヘリ墜落現場周辺から、有害物質が出てきたとのマスコミ報道があるが、実態と対策を伺いたい。

## 2 教育関係について

### (1) 不登校児童生徒(小・中・高)の実態と対策はどうなっているか。

### (2) 学力向上対策はどうなっているか。

### (3) 不登校対策と学力向上対策はお互いに関連があり、子供の親にかかわってくる問題が大きいと思うが、親に対する対策はどのようにしているか。

### (4) 放課後児童対策はどうなっているか。

- ア 空き教室の有効活用はどうなっているか。
- イ 学童保育所指導員の待遇面は、全国と比べてどの位置にあるのか。また、改善の必要はないのか。

### (5) 高校のない離島出身高校生の家庭に支給されている就学支援金について

現在、年間24万円が支給されておりますが、月額にすると2万円にしかありません。春休み、夏休みの帰省費に使うと残りはわずかです。父母の面談等、いろいろな行事もあり、出費はかさむばかりで、家計は大変な状況だと聞きます。県においては、国に対して増額を求める考えはないか、伺います。

## 3 観光産業の振興について

### (1) 沖縄観光コンベンションビューローのあり方について

- ア ビューローには、190名余の職員がいるが、正職員は全体の4分の1程度の43名しかいないと聞く。沖縄観光振興の中心を担っている組織として、これでよいのかと疑問に思う。県当局の所見を伺う。
- イ ビューローは、平成25年度から県の運営費補助がなくなっている。現在は一括交付金などによる県からの委託事業等を主に実施しているとのことだが、県の下請組織的になってしまっていないか伺う。
- ウ ビューローが観光に係る政策の企画、立案など、県と連携しながら行えるよう、組織体制を強化する考えはないか伺う。

エ ビューローの安定的な財務基盤確立のために、県として今後どのように取り組む考えか何う。

#### 4 土木建築関係について

##### (1) 建築基準法について

ア 地震地域係数Zについて、具体的な説明を求めます。

イ これまで「地域係数Z」問題が放置されてきたのはなぜだと考えるか。

ウ 我が沖縄県は、信じられないことに、「0.7」のまま放置されているがなぜか。

エ Zが0.7という沖縄県への扱いは、建築基準法第1条に違反している可能性が強いと思うがどうか。

オ 安全、安心な居住環境を確保するために、沖縄から「地域係数Z」の改定を国土交通省に提案すべきだと考えるがどうか。

##### (2) 要耐震補強住宅の補助について

ア 復帰後から1981年までの住宅については、23%の耐震補強工事補助があるが、それ以後の建物については何の補助もない。特に70歳以上のお年寄りの住宅には、何らかの手当てが必要だと考えるがどうか。

イ 県内至るところに見られる「ブロック塀」は避難路の最大障害物となりかねない。減災のためにも、改修補助制度をつくるべきではないか。

##### (3) 離島飛行場の常設夜間照明の設置について

ア いまだに設置できないのはなぜか。また、いつ設置できるのか。

#### 5 農林水産関係について

(1) 沖縄で確認されている薬草は、何種類あるか。また、その中で、換金作物として生産できるものは、どのくらいあるか。また、その主な薬用作物は何か。

ア 民間事業者が、事業として成功している事例は幾つか。また、その生産量と金額は幾らか。

イ 沖縄の亜熱帯気候でしか生産できない薬草が多々あると思うので、大きな島おこしの原動力として積極的に取り組んではどうか。

(2) 各市町村、農業用ため池のアオコ対策に苦慮しているが、太陽光等、自然再生エネルギーによる農業用水利施設の運転に係る負担軽減策と水質浄化について伺いたい。

(3) 養殖場の水質が、危機的状況にあると聞かすが、現状と対策はどうなっているか。

#### 6 防災関係について

(1) 東日本大震災が発生してから、やがて3年になろうとしているが、防災危機管理としてどのような事業を行ってきたか。また、今後とるべき最も重要な対策は何か。

(2) 平成26年度事業として「沖縄県大災害時救援システム検討事業」を計画しているが、どのようなものか説明願いたい。

ア 大災害時とはいつごろを想定し、震度幾ら以上を考えているか。

イ 人口密度の高い那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市で、震度7以上の地震で避難に適当と思われる建物は何軒あるか。また、災害時の使用協定なるものはどうなっているか。

ウ ライフラインが全く機能しなくなったときの対策はどのように考えているか。

#### 7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	吉田 勝廣(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 地位協定及び基地問題について</p> <p>(1) 刑事特別法について</p> <p>ア 刑事特別法と刑法との法定刑の相違点及び、法の成立過程について説明されたい。</p> <p>イ 第2条に違反した場合に、逮捕権は米軍か、県警等にあるか。それとも双方に属するのか、説明されたい。</p> <p>ウ 第11条の「刑事訴訟法の規定にかかわらず、直ちに被疑者を合衆国軍隊に引き渡さなければならない」とあるが、その内容を説明されたい。</p> <p>エ 第13条の「又は、合衆国軍隊の財産についての捜索、差押え、又は検証は、合衆国軍隊の権限ある者の同意を得て行い、又は検察官若しくは司法警察員からその合衆国軍隊の権限ある者に囑託して行うものとする。」とあるが、その内容を説明されたい。</p> <p>オ 刑事特別法の適用事例はあるか。あれば説明されたい。</p> <p>(2) キャンプ・ハンセン内で発生したHH60ヘリの墜落現場の土壌から、有害物質の鉛やヒ素が検出され、村民は不安と日米両政府への不信感が根強い。県のこれまでの対応と今後の対策を伺う。</p> <p>(3) 自衛隊と米海兵隊との上陸合同演習が、頻繁に行われている。今後、防衛省は、西部方面普通科連隊(700名)を解散し、新たに水陸機動団(3000名)を創隊するとのことである。そのことによって、宜野座村「かたぼる」及び金武町の「ブルービーチ」等での、上陸訓練が予想される。また、今後、海兵隊の役割を自衛隊が担うことになり、在沖米軍基地が日米の共同使用基地になり、基地機能が強化される。この件について、県の見解を伺う。</p> <p>(4) 普天間基地の「5年以内の運用停止」の実現性について伺う。</p> <p>2 文化行政について</p> <p>(1) 市町村の博物館、資料館の実態について伺う。</p> <p>(2) 県立移民資料館の建設について伺う。</p> <p>(3) 復帰記念会館の建設について伺う。</p> <p>3 教育課題について</p> <p>(1) 小・中・高における「いじめ」の実態とその対応、及び他の部局との連携について</p> <p>(2) 小中学校における就学援助家庭の実態と各市町村の3年間の推移について伺う。</p> <p>(3) 通学時に「かばん」を持たない生徒の実態とその対策について伺う。</p> <p>4 農水産業の振興について</p> <p>(1) ウニの種苗供給の停止等について伺う。</p> <p>(2) 農業用水のため池、養殖場等におけるアオコ対策について伺う。</p> <p>5 医療法人ほくと会について</p> <p>(1) 法人からの理事長が代表取締役を務める会社に1億円、その他の関連会社に1900万円、700万円等の貸与があるが、その詳細について説明されたい。</p> <p>(2) 監事の会計監査がなされず、監査報告書が県に提出されているが、県はどのように指導したか。また、事業報告書等に問題はなかったか伺う。</p> <p>(3) 定款にない不動産の売買及び購入について、県はどのように指導したのか伺う。</p>			

- (4) 借入金、または貸付金に係る証書は、存在するのか明らかにされたい。
- (5) 役員報酬の額及びその根拠も明らかにされたい。
- 6 有床診療所について
  - (1) 有床診療所の開設の条件について伺う。
  - (2) 中北部医療圏における有床診療所の数について伺う。
- 7 TATTOO(入れ墨)の事業所の開設について
  - (1) TATTOOの営業許可と県内の事業所の数について
- 8 国道329号の渋滞解消の対策について伺う。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄振興について            平成26年度の当初予算額は、復帰後、最高額の7239億円となりました。沖縄関連税制では、経済金融活性化特区の創設・航空機燃料税軽減措置の離島路線への拡充、地域指定等に係る権限の知事への移譲など大幅に改正されることになりました。また、向こう7年間の沖縄振興予算の3000億程度以上が担保されるなど、県政史上まれに見る成果だと考えます。沖縄21世紀ビジョンの目標値である県民所得270万円の目標を初めとする施策目標の達成に確かな手応えを実感しております。まさに、沖縄県は日本経済活性化のフロントランナーとして期待され、新たなステージを迎えております。仲井眞知事の努力と手腕は県民がひとしく評価しているところであり、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた施策展開に県民の期待が集まっています。そこで伺います。</p> <p>(1) 県民所得270万円達成に当たって中核となるべき産業の予測と産業構造について伺う。</p> <p>(2) 沖縄関連税制の拡充について            ア 各地域制度の地域指定等のかかる権限の知事への移譲と期待される事業効果について伺う。            イ 航空機燃料税軽減措置の離島航路拡充により期待される事業効果について伺う。</p> <p>2 離島振興について            (1) 臨海型産業の展開強化と離島航路の連携について            (2) アジア向け生鮮食料品の輸出の現状と取り組みについて            (3) 離島児童・学生等の航空運賃割引について            (4) 離島児童・生徒支援センターの管理方法と利用料金等について            (5) 宮古空港の国際線ターミナル(CIQ)の整備計画と供用開始の予定について            (6) 天然ガス試掘調査の結果と事業化に向けた取り組みについて            (7) 宮古県営公園基本計画策定と今後の取り組みについて            (8) 多良間村の物価高対策について            (9) 多良間製糖工場の更新整備の計画について            (10) 下地島空港の利活用計画について            ア 総合防災訓練複合施設整備計画(仮称)の取り組みについて            イ 下地島空港の利活用の推進には国を事業主体にすべきと考えるが、取り組みについて伺います。</p> <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

03月06日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事が辺野古埋立申請を承認した根拠と、そこに至るまでに政治的判断が加味されたのか伺います。</p> <p>(2) 知事が政府に求めた4項目の米軍基地負担軽減策は辺野古埋立承認の条件とされたのですか、翻ってこの要求を実現するための知事の決意と意気込みを伺いたい。</p> <p>2 平成26年度沖縄税制改革について</p> <p>(1) 昨年末に閣議決定された平成26年度税制改革大綱で、金融、情報通信、国際物流、産業イノベーション、観光の各地域制度や航空機燃料など、幅広い税制処置の拡充がなされたが、その主な改正内容と税制効果について伺います。</p> <p>(2) 県が政府に要請した改正項目は十分に反映されましたか伺います。</p> <p>3 沖縄メディカル・イノベーション・センター(OMIC)創設について</p> <p>(1) 政府は「西普天間地区住宅地」の返還予定地を「拠点返還地」に指定して、日米両政府による新薬の研究開発拠点を創設する計画が、国家プロジェクトとして進められているようですが同構想の背景と目的、さらに県のかかわり方を伺います。</p> <p>(2) OMIC構想の事業計画の内容の詳細を把握されているのか伺います。</p> <p>4 農業行政について</p> <p>(1) 県畜産の現状と課題について県の認識を伺います。</p> <p>(2) TPPに備えて畜産物の輸出戦略が求められています。生産と流通の拡大強化はどうなっているのか県の対策を伺いたい。</p> <p>5 土木建設行政について</p> <p>(1) 県内土木建設業界において公共工事の不落札、不調が目立ちますがその原因について伺います。</p> <p>(2) 今年2月に改訂された公共事業設計労務単価の見直しに伴い業界の人材不足は改善されますか。</p> <p>6 統合リゾート(IR)について</p> <p>(1) 県が誘致に向けて検討している統合リゾート(IR)計画の可能性調査結果はどうなっていますか、税収及び経済効果の試算と懸念事項に対する県の基本的な考えを伺います。</p> <p>7 海洋資源開発について</p> <p>(1) 沖縄県における海洋資源(海底資源、水産資源、観光資源)の現状と取り組みについて伺います。</p> <p>(2) 「沖縄海洋科学ミュージアム」(仮称)の構想は、県の海洋産業の開発育成や観光資源にもつながり、県民教育にも資することから海洋県沖縄には是が非にも必要な施設と考えますが、県の考え方を伺います。</p> <p>8 我が党の代表質問との関連について</p>			